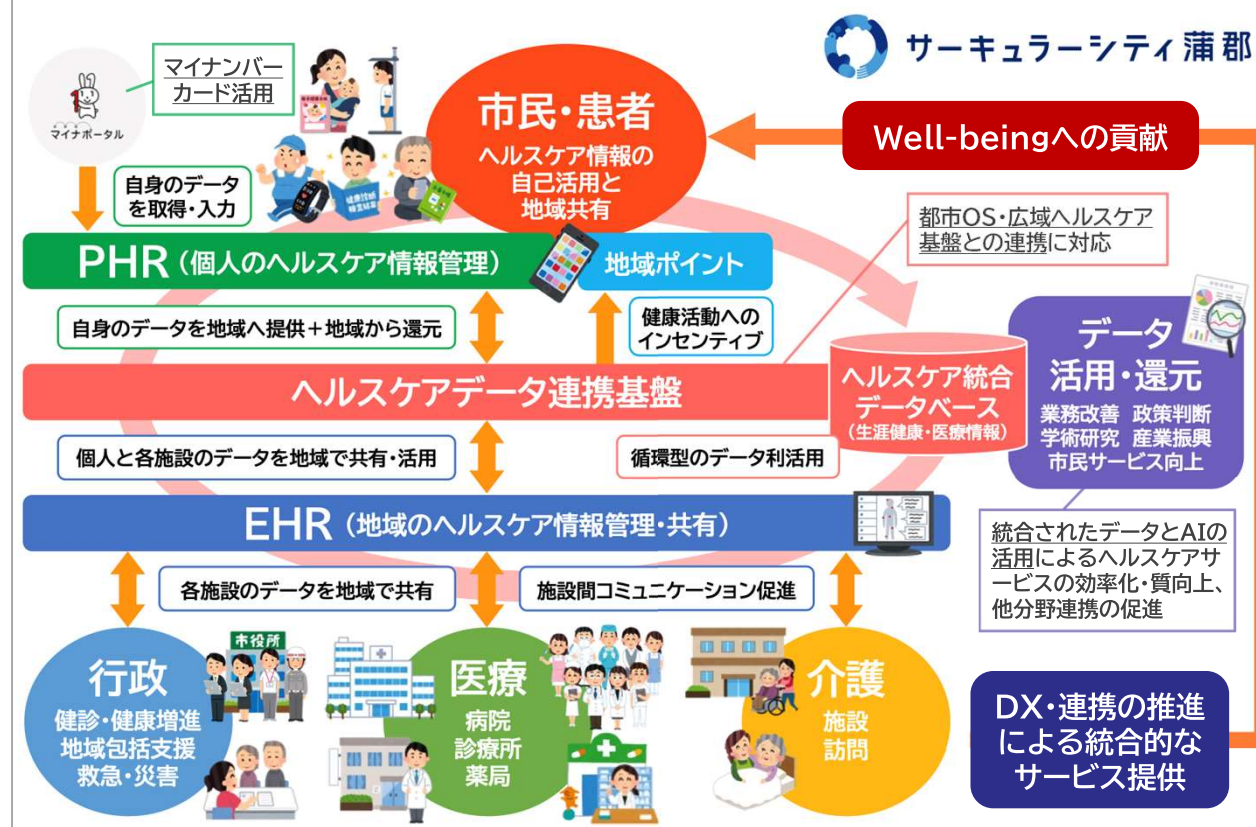


事業概要（1/2）【がまごおりデジタル健康プラットフォーム】

自治体名	愛知県蒲郡市	人口	78,140人 (令和6年1月1日現在)	事業費	335,684千円
概要	市民病院と医師会が統合を図る3万人規模の健診データを起点に、行政・医療・介護等のヘルスケアデータを連携・集積し、市民と共有する「がまごおりデジタル健康プラットフォーム」を構築する。本人同意に基づいて、逐次連携・統合されるPHR/EHRデータやマイナンバーカードを利用し、分野を越えたサービスを実現する。また、AIも取り入れた健康増進、医療費抑制、政策創出、臨床研究、防災計画、産業振興、地域ポイント付与等に活用し、市民がウェルビーイングを実感する「まちづくり」を実現する。				

「がまごおりデジタル健康プラットフォーム」から「ウェルビーイング」実感へ ～ 複数分野の連携と統合的なサービスを実現する「健康関連ひとつなぎデータ」の活用 ～



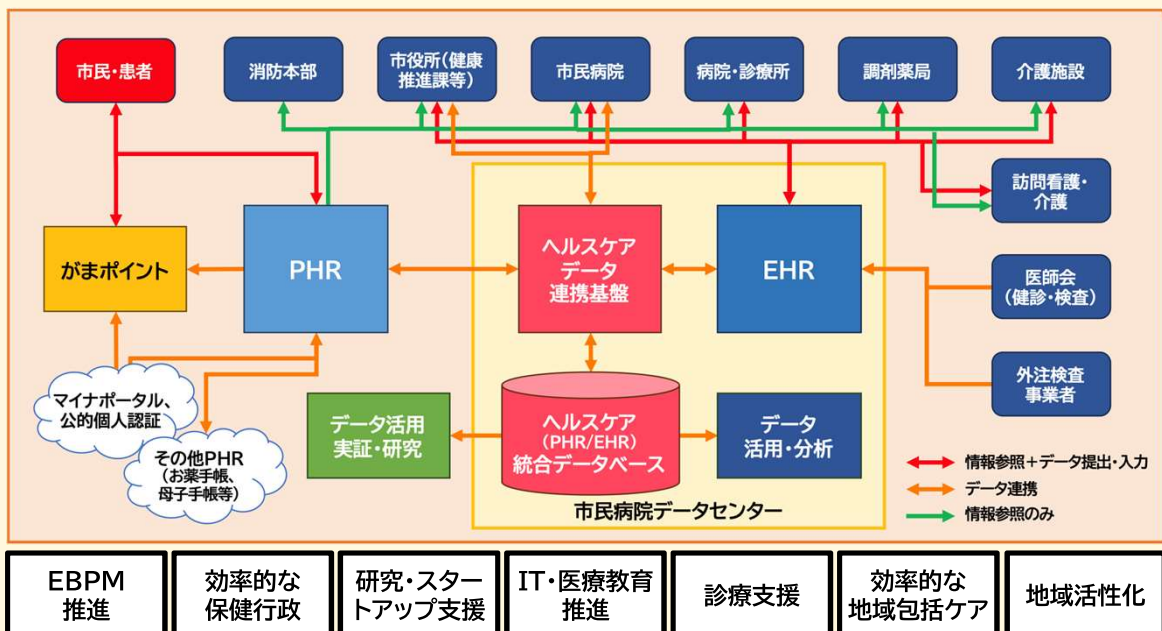
課題： 市民が、健康に関するウェルビーイングを実感し、安心して豊かな生活を送るためには、①行政（健康増進・予防医療）②医療 ③介護を主軸とした複数分野にわたる支援サービスを合理的かつ戦略的に提供する必要があります。しかし、これらのサービスの実現に必須な健康に関する「ひとつなぎのデータ」は、現状存在しない。また、人口減少、高齢化が進む蒲郡市では、唯一の基幹病院や介護関連施設を支援するDXも必須であるが、関連情報の全面的なデジタル化や「ひとつなぎ」化は進んでいない。

解決策： 市医師会と市民病院が保有するアクティブな3万人規模の健診データを起点に、市民のヘルスケア関連データを「ひとつなぎ」にして、複数の支援サービスを統合的に提供する。即ち、市内に散乱する①行政 ②医療 ③介護に関するデータをEHRで統合し、ヘルスケアデータ連携基盤（左図）でPHRとEHRの結合や他分野間との連続性・相補性を図り、統合的なサービスを実現する。①個人による健康増進支援 ②AI基盤も用いた健診・疾病予防事業の効率化 ③課題に即した政策の創出 ④防災計画、更には⑤臨床研究の推進 ⑥AI教師データ創出 ⑦産業振興 ⑧地域ポイント付与 などの利用に繋げ、地域創生・イノベーション基盤として活用する。

事業概要（2/2）【がまごおりデジタル健康プラットフォーム】

「がまごおりデジタル健康プラットフォーム」から始めるウェルビーイングを達成する「まちづくり」

がまごおりデジタル健康プラットフォーム：システム連携とアウトカムの概念図



市民意識/モチベーションを向上
サービスをする側、受ける側
両方向へ複合支援を創出



蒲郡に関わるすべての人たちのウェルビーイングへ

「サーキュラーシティ蒲郡 アクションプラン」
2023年3月策定

「がまごおりデジタル健康プラットフォーム」を活用/連動するサービス・施策（「まちづくり」のコンテンツ）

医療と健康

市民病院の支援/機能強化
救急サービスの効率化/向上
訪問看護業務改善/支援
地域医療連携の促進
遠隔診療推進
医療費抑制
健康寿命の延長
健康診断/検診の効率化

教育/研究

名古屋市立大学との協定強化
大学/アカデミア誘致の推進
市立看護専門学校の進化
地方医療人の教育・育成
学校
発達障害児教育補助/支援
学校保険室の業務支援
学校健診データの利用補助

子育て/福祉

母子・子育て支援
病後児日帰り入院支援・推進
病児保育支援・推進
障がい者/家族の支援
介護/福祉
介護施設の支援/サービス向上
ケアマネージャー業務支援
人生会議（ACP）の推進

産業/ビジネス

AI・デジタル手法/技術開発
医療産業の補助/支援
臨床研究推進
データビジネス推進
災害など
災害時のデータ利用整備
他地域とのデータ連携推進
他の地域のシステム構築支援

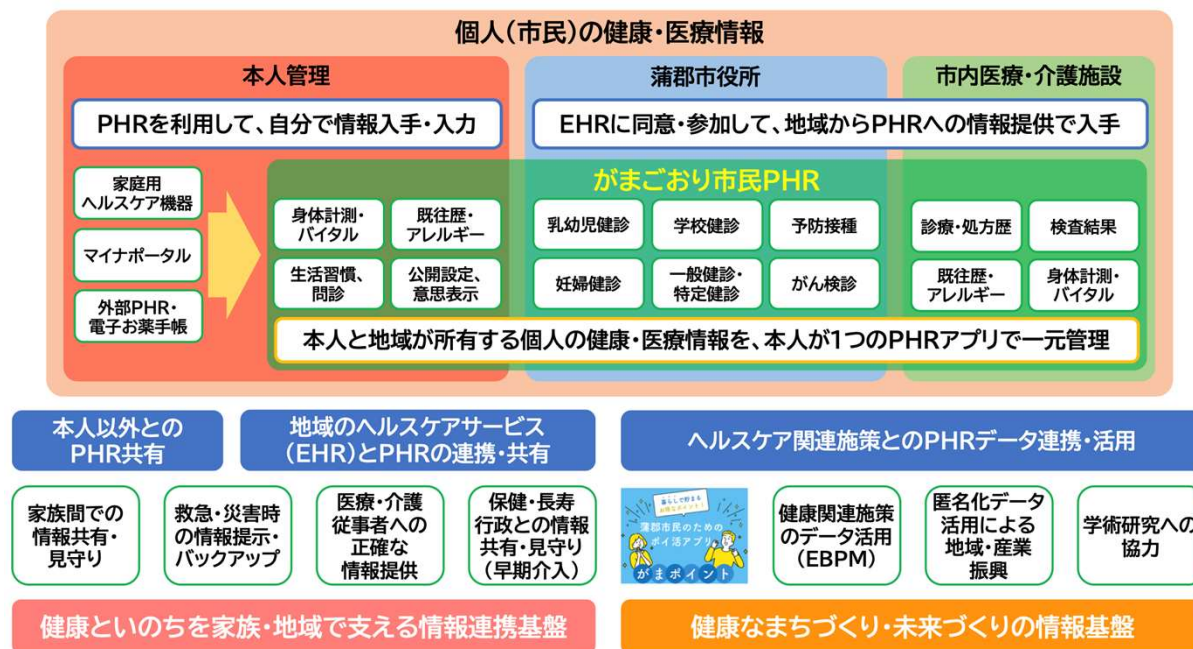
抱える課題は多々あれど、医療・健康・介護サービスの充実なくして、真のウェルビーイングの向上なし

サービス概要（1/3）

サービス名	市民PHRサービスの導入と市民参画型健康社会の実現	事業費	67,701千円
ターゲット	蒲郡市民		
サービス内容	自らデータを活用する市民参画型健康社会の実現		

＜概要＞ ウェアラブル端末による歩数・体重・血圧等のライフログやマイナポータルの個人健康情報と、市民病院や医師会等の診察・検査データや薬局の調剤データ、及び行政の健診データ（EHR）を一元化、自らが生涯にわたる健康情報を閲覧できる環境（PHR）を提供し、自らが健康管理に役立て、健康寿命の延伸を図るとともに、自らの意思でPHRデータを提供・共有することで、行政、医療、介護などのサービスを合理化、複合・包括的に受けることを可能にする。

＜PHR活用イメージ図＞



＜サービスの具体的内容＞

- ①PHRデータを情報共有することで、良質で適切な保健・医療・介護サービスを受けることができる。
- ②糖尿病や高血圧が多い原因を明らかにし市民へ周知し、意識啓発と行動変容を促す。
- ③母子健診結果や予防接種歴がスマホで確認でき、医療機関受診の際、履歴を伝えることができる。医療機関・保健機関も随時健診結果や予防接種歴が分かり、適切な保健指導・診療提供ができる。
- ④がん検診の受診状況を管理し、定期的にかん検診を受けるようになる。がん検診で要精密検査の場合、速やかに2次検査を受けられるように、医療機関・自治体の健診結果を随時共有し、本人へ通知することができる。
- ⑤PHRから個人の人生終末期に関わる意思表示や医療・介護機関での意思確認情報を共有化することでACP（人生会議）の促進につながる
- ⑥PHRサービスを利用した個人との連絡ツールとして活用する。また、健康データの家族間共有など見守りサービスを提供することが可能。
- ⑦集積されたデータを活用し、新たな学術研究への協力・新しいまちづくり政策の創出が可能になる。
- ⑧PHRサービス参加に対するインセンティブとして自治体ポイント付与など、市民の行動変容を促進する。

＜期待される効果＞

- ・健康関連データを一元化し把握管理することで市民の健康増進につながり、連携したサービスが提供できる。
- ・予防接種率、乳幼児健診受診率、母子保健サービスの向上
- ・がん検診受診率、精密検査受診率の向上、がん治療の連携強化

＜目指す姿＞

- ・健康寿命の延伸
- ・子育てしやすいまち
- ・データに基づく保健医療介護サービスの提供
- ・市民参画型のサービス提供・新サービス創出

サービス概要（2/3）

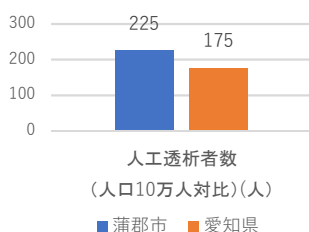
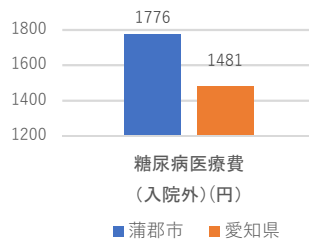
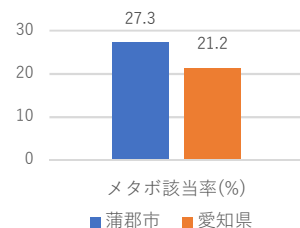


サービス概要（3/3）

サービス名	PHR・EHRデータ活用による健康対策事業のサービス強化とDX推進	事業費	7,200千円
ターゲット	蒲郡市民		
サービス内容			

背景・現状課題

国保特定健診メタボ該当率、糖尿病入院外医療費、人工透析者数が県内平均と比べても多く、生活習慣病の予防、重症化予防対策をより効率的かつ効果的な形でサービス展開する必要がある。



改善するサービス内容とアプローチ（健康対策事業の強化策）

EHRによってひとつなぎとなった健康・医療データの情報共有と活用を推進し、保健・医療サービスの効果的かつ迅速な連携の実現と重症化予防のサービス内容を強化する。また、客観的分析や早期リスク判定の実現に向けて、AIの活用を推進する。

メタボリックシンドロームへの対策

- ・今回連携される特定健診データと医療受診データの分析に基づいて、健診結果をもとにしたリスク判定を行い、医療受診の勧奨を的確かつ効率的に実施する。
- ・医療受診後の検査データや、PHRの生活習慣などの情報をタイムリーに確認し、適切な医療受診と医師と連携した保健指導を効果的に実施する。

糖尿病の重症化予防対策

- ・特定健診データ、主治医・専門医の診療データを連携し、重症化予防の個別指導をデータ共有に基づいて実施するなど、保健・医療のサービス連携・強化を推進する。
- ・PHR活用により、在宅の情報収集を可能にするなど本人参加型の治療を推進する。
- ・上記の取り組み結果が反映されたデータ分析・評価を行い、実際の服薬状況の確認に基づいたジェネリック医薬品の啓発等、医療費抑制に繋がる取り組みを実施する。

CKD（慢性腎臓病）の重症化予防対策

- ・特定健診結果とこれに関連する診療データを用いた迅速なリスク判定を行い、かかりつけ医、腎臓専門医、市民病院（入院医療機関）への早期連携を行う蒲郡腎臓病（G-CKD）ネットワークの取り組みを強化する。
- ・一貫したデータ共有を通じ、多施設間の診療連携やフォローアップを円滑に実施する。

データ活用によるCKD予防の取り組み強化・迅速化⇒人工透析の新規導入者数の抑制

サービスの効果

- ・メタボリックシンドローム該当割合の減少
- ・糖尿病有病率の低下
- ・人工透析新規導入者の減少
- ・上記を通じた医療費抑制

実現する姿

データ活用を通じた新たな健康施策の実践による健康なまちづくりの推進



自ずと健康になるまち
誰一人取り残さない
健康づくり
⇒健康寿命の延伸と
健康格差の縮小

